

平成25年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月13日

上場会社名 株式会社エプコ 上場取引所 大  
 コード番号 2311 URL <http://www.epco.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役グループCEO (氏名) 岩崎 辰之  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理グループ (氏名) 原澤 則夫 (TEL) 03-5244-6387  
 四半期報告書提出予定日 平成25年5月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期第1四半期の連結業績 (平成25年1月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期第1四半期	770	—	182	—	177	—	100	—
24年12月期第1四半期	769	11.2	154	△21.1	155	△20.8	89	△32.4

(注) 包括利益 25年12月期第1四半期 158百万円(—%) 24年12月期第1四半期 124百万円(△6.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期第1四半期	22.42	—
24年12月期第1四半期	19.93	—

(注) 当社は平成24年12月期より決算期を1月31日から12月31日に変更しております。これに伴い、当第1四半期(1月から3月)は、比較対象となる平成24年12月期第1四半期(2月から4月)と対応する期間が異なることから、前年同四半期の比較については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年12月期第1四半期	3,098	2,656	85.7
24年12月期	2,997	2,609	87.0

(参考) 自己資本 25年12月期第1四半期 2,656百万円 24年12月期 2,609百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年12月期	—	30.00	—	25.00	55.00
25年12月期	—	—	—	—	—
25年12月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年12月期の連結業績予想 (平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,420	—	267	—	274	—	164	—	36.90
通期	2,910	—	688	—	701	—	420	—	94.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成24年12月期は決算期の変更に伴い11か月の変則決算となっておりますので、対前年増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、  
 [添付資料] 3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・  
 修正再表示」をご参照ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

25年12月期1Q	4,658,000株	24年12月期	4,658,000株
25年12月期1Q	189,273株	24年12月期	189,273株
25年12月期1Q	4,468,727株	24年12月期1Q	4,468,727株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示  
 時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判  
 断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の  
 前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. (3) 連結業績予想に  
 関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 .....	3
4. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書 .....	5
四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	7
(4) セグメント情報等 .....	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	7
(6) 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更 .....	8
(7) 重要な後発事象 .....	8
5. 補足情報 .....	8
販売の状況(連結) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当社は前連結会計年度より決算期を1月31日から12月31日に変更しております。これに伴い、当第1四半期連結累計期間(平成25年1月1日～平成25年3月31日)は、比較対象となる前第1四半期連結累計期間(平成24年2月1日～平成24年4月30日)と対応する期間が異なることから、前年同四半期の比較については記載しておりません。

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新政権が発足し、足許の景気の下支えを目的とした景気対策や大胆な金融緩和実施の方針等が打ち出され、円安傾向や株価の回復等、景気回復への期待感の強まりもあり、景気持ち直しの動きが次第に顕在化しつつあります。

当社グループが主に関連する住宅産業におきましては、政府による住宅取得促進策や歴史的な低金利に加え、消費増税前の駆け込み需要の影響もみられ、新設住宅着工戸数が堅調に推移しました。

このような事業環境の中、当社グループは、経営理念として「住宅産業の近代化とエネルギーサービスにより社会発展に貢献する」を掲げ、既存事業における安定収益の維持及び拡大のための事業戦略を推進する一方、中長期的な成長を目指して新しい事業分野を開拓し、事業の収益基盤の強化に取り組みました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は770百万円、営業利益182百万円、経常利益177百万円、四半期純利益100百万円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### ① 設計コンサルティング事業

新設住宅着工戸数の堅調な推移を受けて、給排水設備設計業務及び電気設備設計業務の既存事業の売上が増加したことに加え、新規受託も増加した結果、売上高は547百万円、営業利益は188百万円となりました。

#### ② カスタマーサポート事業

既存得意先に対する採用エリアの拡大及び新サービスの導入に伴い、受託が堅調に推移したことにより、売上高は143百万円、営業利益は31百万円となりました。

#### ③ 申請監理事業

首都圏のマンション・商業施設に関する建設需要が堅調な中、東京都内の開発案件の受託に注力した結果、売上高は79百万円、営業利益は7百万円となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

## 資産、負債及び純資産の状況

## ① 資産の部

流動資産は、前連結会計年度末に比べて4.8%減少し、2,485百万円となりました。これは、主として現金及び預金が202百万円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて58.2%増加し、613百万円となりました。これは、主として関係会社株式が222百万円増加したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、3.4%増加し、3,098百万円となりました。

## ② 負債の部

流動負債は、前連結会計年度末に比べて15.9%増加し、400百万円となりました。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて2.4%減少し、41百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末と比べて13.9%増加し、442百万円となりました。

## ③ 純資産の部

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1.8%増加し、2,656百万円となりました。これは、四半期純利益(100百万円)及び為替換算調整勘定の増加(58百万円)の計上による増加の一方で、配当金による取崩し(111百万円)が発生したことによります。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年2月14日発表の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は、軽微であります。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,041,174	1,838,239
受取手形及び売掛金	374,431	444,072
仕掛品	145,888	148,697
繰延税金資産	7,956	14,785
その他	42,495	41,008
貸倒引当金	△1,566	△1,705
流動資産合計	2,610,380	2,485,096
固定資産		
有形固定資産	152,042	148,905
無形固定資産	58,060	56,785
投資その他の資産	177,489	407,631
固定資産合計	387,592	613,323
資産合計	2,997,972	3,098,419
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	25,905	20,315
未払法人税等	53,272	73,143
前受金	99,621	113,150
賞与引当金	7,666	8,404
その他	159,356	185,734
流動負債合計	345,822	400,748
固定負債		
長期未払金	15,028	15,028
その他	27,555	26,526
固定負債合計	42,583	41,555
負債合計	388,406	442,303
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	87,232	87,232
資本剰余金	118,032	118,032
利益剰余金	2,576,628	2,565,117
自己株式	△188,763	△188,763
株主資本合計	2,593,129	2,581,618
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	16,436	74,497
その他の包括利益累計額合計	16,436	74,497
純資産合計	2,609,565	2,656,116
負債純資産合計	2,997,972	3,098,419

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
四半期連結損益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
売上高	769,971	770,623
売上原価	469,660	418,723
売上総利益	300,310	351,899
販売費及び一般管理費	145,600	169,234
営業利益	154,709	182,665
営業外収益		
受取利息	241	524
業務受託料	1,405	—
持分法による投資利益	349	426
その他	10	123
営業外収益合計	2,006	1,075
営業外費用		
為替差損	809	5,809
営業外費用合計	809	5,809
経常利益	155,906	177,931
特別損失		
構造改革費用	—	16,827
固定資産除売却損	2,444	415
その他	—	137
特別損失合計	2,444	17,380
税金等調整前四半期純利益	153,461	160,550
法人税、住民税及び事業税	42,072	67,397
法人税等調整額	22,331	△7,053
法人税等合計	64,403	60,343
少数株主損益調整前四半期純利益	89,057	100,207
四半期純利益	89,057	100,207

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	89,057	100,207
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	35,789	58,061
その他の包括利益合計	35,789	58,061
四半期包括利益	124,846	158,268
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	124,846	158,268
少数株主に係る四半期包括利益	—	—



## (3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (4) セグメント情報等

## I 前第1四半期連結累計期間(自 平成24年2月1日 至 平成24年4月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	設計コンサル ティング	カスタマー サポート	申請監理	計		
売上高						
外部顧客への売上高	483,648	130,477	155,846	769,971	—	769,971
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	483,648	130,477	155,846	769,971	—	769,971
セグメント利益	161,331	12,239	28,945	202,516	△47,806	154,709

(注) 1. セグメント利益の調整額△47,806千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## II 当第1四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	設計コンサル ティング	カスタマー サポート	申請監理	計		
売上高						
外部顧客への売上高	547,715	143,007	79,900	770,623	—	770,623
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	547,715	143,007	79,900	770,623	—	770,623
セグメント利益	188,363	31,263	7,684	227,310	△44,645	182,665

(注) 1. セグメント利益の調整額△44,645千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## (6) 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更

(持分法適用の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間より、ONEエネルギー株式会社を設立したため、持分法の適用の範囲に含めております。

この結果、平成25年3月31日現在では、当社グループは、当社、子会社2社、関連会社2社により構成されることとなりました。

## (7) 重要な後発事象

該当事項はありません。

## 5. 補足情報

## 販売の状況(連結)

(単位:千円)

セグメントの名称		前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年4月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比
設計コンサルティング	給排水設備設計	348,481	45.3%	386,917	50.2%
	電気設備設計	37,322	4.8%	60,397	7.9%
	太陽光発電設備設計	44,146	5.7%	44,712	5.8%
	その他	53,698	7.0%	55,687	7.2%
	小計	483,648	62.8%	547,715	71.1%
カスタマーサポート	カスタマーサポートサービス	130,477	17.0%	143,007	18.5%
申請監理	官公庁申請監理業務の受託	155,846	20.2%	79,900	10.4%
合計		769,971	100.0%	770,623	100.0%